

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 05 02	中期総合計画主要施策番号	2-01,2-08	担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名	工科短大職業訓練事業				内線	2992	
					E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H7 ~	根拠法令等	職業能力開発促進法、第9次長野県職業能力開発計画、長野県産業振興戦略プラン				
実施方法	直接実施、委託(民間教育訓練機関)					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的(必要性)	・主に新規高卒者を対象として就業に必要な高度な技能・技術を習得するための職業訓練を実施することにより、技術革新に対応できる高度な知識と技能を持つ実践的技術者を育成し就業に結びつける。				
	対象	新規高卒者等				
	目指すべき姿	・新規高卒者等の職業能力を開発することにより、産業人を養成し、県産業界の基盤を担う人材を育成する。				
	事業内容	・主に新規高卒者を対象として、就業に必要な高度な技能・技術を習得するための職業訓練を4学科(2年制の専門課程)・年間訓練定員160人で実施。				

  

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬(講師等報酬):14,093千円 ・需用費(修繕料、消耗品費、燃料費、光熱水費、印刷費):39,620千円 ・使用料(複写機使用料、訓練機械リース料等):51,398千円
	最終予算額 (A)		千円	129,312	130,606	134,716	
	決算額 (B)		千円	113,843	128,402		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	32,347	40,890	44,592	
	概算人件費	従事する職員数	人	30.00	30.00	29.00	
		概算人件費 (C)	千円	249,510	247,740	239,482	
概算事業費 (B(H23はA) + C)		千円	363,353	376,142	374,198		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 学生数(千円)
	専門課程修了 就職希望者数(実績)(成)		人	88(87)	68(65)	64(64)	
	在校生数(活)		人	170	154	143	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学生一人当たり		千円/人	2,137	2,442	2,617	

  

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		評価区分  <b>b</b> 期待どおり
	(9次計画の目標) ・修了生の就職率100%を目標とする。 ・定員充足率は100%を目標とする。			・H23年度の就職率は、95.6% ・H24年度の定員充足率は、80.0%		

  

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・企業ニーズに応じた柔軟なカリキュラム、学生の質の保証、ブランド化を目指した取り組み等により、有効性を高める余地あり。 ・企業や高校生など地域との交流等により認知度を高め、設置意義や教育訓練内容について周知を図ることにより応募者の拡大が期待できることから、有効性を高める余地あり。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・第9次職業能力開発計画に基づき (1)現在の教育訓練体制を維持しつつ、産業社会の動向に対応し柔軟にカリキュラムの見直しを行うとともに施設設備の充実を図り、引き続き県内産業界の第一線に立つ実践技術者の育成を目指す。 (2)高い就職率や応募入校状況、就職先や入校生の出身地が東北信に偏っていることなどから、南信地域への工科短大機能の配置を含めて今後のあり方を検討する。				
	特記事項					